

Title	米国商務省地域再開発局 西欧諸国に於ける地域再開発
Sub Title	U. S. Department of Commerce, Area redevelopment administration : area redevelopment policies in Britain and the countries of the common market
Author	高橋, 潤二郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.4 (1966. 4) ,p.435(83)- 439(87)
JaLC DOI	10.14991/001.19660401-0083
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660401-0083

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

て、主としてインドネシアの経済社会をめぐる、活潑な研究がおこなわれていることからも知れるように、いまだに結着のついていない問題と云ってよいであろう。その意味でも、本書で著者がこの問題を正面から大胆に取り上げたことは、おそらく多くの読者の関心をそそるにちがいない。ところで、すでにふれたように、二重経済の存続に非経済的要因が強く働いているというのが、本書での著者のこの問題に関する結論のように思われるが、筆者も一面においてそうした側面があることを否定できないという意味においては、著者とことさらに意見を異にするものではない。ただ、他面において、筆者は、たとえば南および東南アジア諸国の都市に沈没している多数の下層ルンペン・プロレタリアートの存在を考慮に入れるとき、右にかかげたような非経済的要因をもって二重経済構造存続の決定的理由となすことにも、大きな躊躇を感じざるをえないのであって、そこではやはり、一方において、過大な人口増加率や、それにもなう過剰労働の存在が、他方において、資金の不足による資本形成の立ち遅れが指摘されなければならないのではなからうかと考える。このことはまた、筆者には、低開発国において小工業が存続している一つの必然の理由になっているようにも思われる。本書では著者は低開発国における小工業の存在の理由としても、心理的・社会的・政治的などの非経済的要因をかなり重視しているごとくであるが、現在の中国を含むアジアにおける低開発国の経済および人口事情のもとにおいては、筆者には小工業の存在とその振興政策は、避けることのできない一つの帰結であるように思われるのである。

いずれにせよ、本書で著者が低開発国の二重経済構造の存続や小工業の振興政策に関して、非経済的要因を重視していることは、本書でのきわめて重要な興味深い論点といわなければならない。それだけに、今後この論点を著者がさらにどのように掘り下げてゆくかは、大きな期待が寄せられるところであろう。

なお、低開発国の経済構造の解明に焦点をあてた第三章および第四章に続き、本書の第五章以下においては、著者の努力は、輸出経済構造や二重経済構造を歴史的遺産として受け取っている低開発国にとって、資本形成のかぎを握るものは、価格変動のはげしい第一次商品以外にないことを、ビルマやガーナなどの実例を通して、詳細に解明することに向けられているので、最後にこの点について簡単にふれておこう。まず、植民地の国際収支と題する第五章は、過去のインドの国際収支を実例としながら、国際収支表を通して一九世紀の植民地本国と植民地の関係を緻密に分析したものであるが、ここでは経常勘定においては、後者が前者に対して支払超過になっているけれども、前者が後者に資本を輸出することによって、植民地的な強制的項目——たとえばインド独特のものである本国費——を含みつつも、植民地の総合収支はバランスしていたことが明らかにされている。この点は第二次大戦後の低開発国の国際収支と比較検討するうえで重要である。なぜなら、つぎの第六章で著者が指摘しているように、第二次大戦後の今日では、世界貿易の変化、国際投資環境の変化、低開発国の政治的独立にともなう経済開発計画の実施によって、低開発国の経常勘定は支払超過を示すにもかかわらず、こ

れが先進国から低開発国への自発的資本輸出によって相殺されることが期待できなくなっているからである。もっとも、第二次大戦後は民間資本の移動に代って経済援助がおこなわれるようになったが、しかし、援助を期待できる額にもおのずから制限があるので、著者の指摘するように、低開発国が経済開発計画の実施に際して、投資の増加にもとづく輸入増加を実現するには、商品輸出を増加して外貨稼得を増加しなければならず、この意味で、輸出は資本形成のかぎを握ることになるのである。すなわち、今日の低開発国が経済開発計画を実施するに当って、投資を増加しようとすれば、輸出によって裏づけられた貯蓄の増加が不可欠となるわけで、第五章に続く本書の第六章以下の課題も、主としてこの関係を解明することに置かれている。このように、本書の第五章以下は、開発計画と輸出の相互関係を戦前の植民地の国際収支の実例や、戦後の若干の低開発国の経済開発計画の経験などに照らして解明することにその焦点が合わされているが、この部分は、全体を通じて、論理の運びもすっきりしており、引き合いに出される実例も豊富で、教えられることがたいへんに多い。おわりに一言つけ加えさせていただくと、本書には数多くの事例とともに、多くの理論、考え方、方法論などが解説的に紹介されている部分がかなり多く、その点は筆者にとつて有益ではあったが、他面、著者自身の見解の表明や論理の展開において著者があまりに控え目でありすぎることにために、本書の全体を流れる筋をつかむことがなかなかむずかしく、そのために、あるいは筆者が誤った受けとり方をしているところがあるのではない

いかとおされる。もしそうした点があれば、あらかじめ著者の寛容を乞いたいと思う。(東洋経済新報社・A5・二六四頁・九八〇円)

米国商務省地域再開発局

『西欧諸国に於ける地域再開発』

(U. S. Department of Commerce, Area Redevelopment Administration : Area Redevelopment policies in Britain & the Countries of the Common Market, 1965, U. S. Government printing Office.)

高橋潤一郎

最近のアメリカに於ける一つの顕著な政治的動向として、拡大的に成長する国民経済の発展にとり残されたいくつかの貧困のポケット——都市内のスラムや山間僻地の小町村——をどうするか、いわゆる国内の under-developed area の開発ないし再開発に対する関心の増大があげられる。その端的なあらわれは一九六一年に立法化された「地域再開発法」その他の法制的整備にみられるが、同法の二七条には、再開発さるべき対象が「何処に何故いかなるかたちで」存在するか、という基礎的な調査研究の必要性を強調している。本書は、このような調査研究の一環として、地域再開発局がカリフォルニア大学の Institute of Industrial Relations に調査委託をした結果であるが、もともと主題が海をへだてた西欧諸国に関する事柄

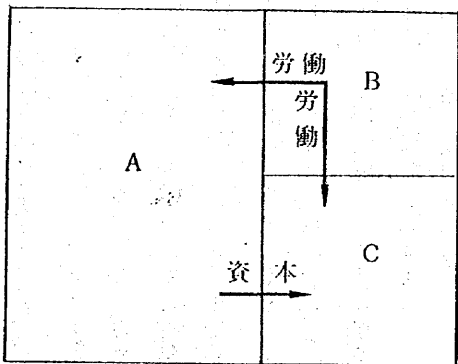
であるから、調査主任となったF・メイヤーは、更に、これを西欧諸国の地域再開発にたずさわる専門家に調査報告の執筆を依頼し、その結果得られた報告を翻訳してつくられたものである。最初の調査計画に関する会合は一九六二年パリでひらかれ、各報告には(一)開発技術に関する記述的な資料、(二)開発政策の歴史的経緯、(三)開発計画とその結果に関する批判的評価が含まれるべきことが決められ、次のような分担のもとに調査研究が進められた。

L. H. Klaassen—Benelux
 Pierre Baucht—France
 Dietrich Storbeck—Federal Republic of Germany
 Ettore Masscesi—Italy
 Alan J. Odber—Great Britain
 Yves Delamonte and Erika Georges—the European Coal and Steel Community and the Common Market

前五者は夫々各国の地域再開発政策に関して前記三点から詳説したもので、最後のものは、石炭鉄鋼共同体、共同市場という、いわば国際的なレヴェルに於ける地域機構の地域政策に於ける役割を論じたものである。これらの執筆者はいずれも各国政府の地域政策の担当者ないし大学のスタッフ、又、国際機構の事務官であり、主題となった各国再開発政策に関する専門家であることは言うまでもない。この意味で、各国の地域再開発政策の現状はかなり詳細にカヴァーされており、西欧諸国に於ける「地域開発白書」ともいうべき内容をもっている。我国でも、比較的古くから興味をもたれていた

英国の地域開発政策をはじめ、最近イタリー、フランスの地域政策に関するかなりまとまった個別研究があらわれているが、これだけ各国に関する資料がそろえられているのはめずらしく、この点、貴重な存在であるといえよう。前述の三点が調査の主要なフレイムワークとなつてゐるために、その内容はかなり記述的であり、この事実重点主義が理論的分析をおおいかくしていることが一部の読者には物足りぬ感じをいだかせるかも知れない。とは言つても、いずれの執筆者も各自のレポートを書くに当つては、夫々自己の理論的モデルをimplicitにもつていたことは事実であろう。六つの報告のうちで、こうした意味での理論的モデルを最も陽表的に提出したのはクラッセンのそれである。彼は、労働、資本の完全移動のもとに於ける自動均衡の成立に対する批判から出発し、この二つの生産要素のもつ固定性、即ち、労働・資本の地域的不完全移動が所得と雇傭の地域的格差を生む最大の要因であることを指摘し、したがつて、これら二つの生産要素の移動性を高める政策が、地域開発ないし地域的不均衡の是正政策に於ける二つの基本的施策とならねばならぬことを主張している。この場合、問題となるのは、現時点に於て、いかなる地域がこの労働と資本の移動の始点と終点として選択されるべきか、ということであるが、ここで純粋な経済的効率、特に長期にわたるそれを考慮するならば、この問題はあくまでも各地域の「将来の発展可能性」によってきめられるべきものであろう。即ち、いま一つの先進地域(A)と二つの後進地域(B)(C)があり、Cの潜在的発展力がBを上まわるならば、Cが開発の対象となり、AからCへの

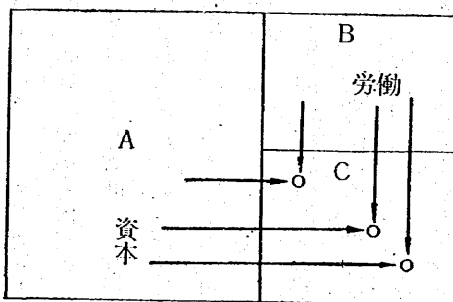
第 I 図



資本の移動、BからC、Aへの労働移動が促進されるべきである。(模式図I)しかしながら、ここでもう一つ考慮するべき要因として大都市の過大集積という現象がある。一般に、都市の規模が大になるにつれて、住民の一人当りgross incomeは増大するが、同時に、都市のoperating costも急速に増大し、この

の両方の差が極大となる点、即ち、個人の可処分所得が極大となる点をもつて都市の最適規模とするならば、人口の極端な集中にもとづく都市の巨大化は、その都市についてはもちろん、経済全体の効率的機能についてもあきらかな赤信号とみなされねばなるまい。特に、この問題は租税制度が中央集権的であり、所得税として中央に集められ、これが公共投資として地域的に再配分される体系のもとでは、地方の住民が過大な都市のoperating costを負担するという極めて経済的に不公平な結果を招来しかねない。この意味で、模式図Iに示されたBからAへの労働移動の積極的推進は、これを必要なものとするのが妥当であろう。他方、都市が最適規模に至る過程に於て最も効率的な労働・資本の結合を可能にし、したがって住民の可処分所得増大をもたらす、かつその周辺への発展の「極」となることはいうまでもない。この意味で、最終的な労働資本の移

第 II 図



動としては、Cに於けるその規模が比較的大きく、かつより効率的な諸都市を選んで、Aからの資本、Bからの労働移動を促進させるべき施策をうちだすべきであらう。(模式図II)

以上、クラッセンの地域政策に関する見解を要約したが、ここで、注目すべきことは、これはまさに我国の「拠点開発政策」そのものだということであらう。クラッセンは、このような推論と必ずしも合致しない現実の政策的動向として、多くの開発政策が各地域の潜在的発展力ではなく、現時点に於て、所得、雇傭が低水準であるいわゆる後進地域をその選択の対象としてゐることをあげ、地域格差の是正という政策的見地の存在を指摘しているが、この点もまた我国の現状と酷似している。メイヤーは、他の執筆者もほぼこれと同様なモデルを胸中にもつており、各自の報告をまとめたであろうと述べているが、この意味で、前述の如き見解、換言すれば「拠点開発政策」の理論的根拠となつた見解は、現在最も広範に認められている地域政策に関する一つの常道といえるであらう。いま、これが常道であるならば、われわれの本書に関する基本的興味は、未知の事実に関する基本的知識欲を別とすれば、ある意味では極めてプラグマティックな側面に限定されることになる。即ち、それでは、このような理論的

根拠をもとにして、各国はどのような施策をうちだし、その結果どのような結果を得ているであろうか。より端的に言つて、これら諸国の経験に於いて、われわれの学び得る新たな開発技術は何か、ということになる。そして、いうまでもなく、この質問に対する解答は否定的である。本書に集録された各報告をくわしく読めば読む程、そして読者が我国の地域開発政策の現状について知る度合が深ければ深い程、これら諸国が我国と全く共通の問題をかかえ、そして、これら問題を解決するための諸施策の内容やその結果得られた成果についても殆んど同様のレヴェルにあることを悟るであろう。

このことは、われわれをして極めて重大な認識、即ち、もはやわれわれは、西欧諸国の経験から何ら学ぶことはできない、という認識に導くのである。いうまでもなく、他をみて自己を正すということとは、われわれの常にもたねばならぬ謙虚な美德であつて、事実、各報告の内容は、「矢張そうなのか」或いは「このところはちがうが、どうしてだろう」と言つた発見や疑問をもたらす豊富な材料に満ちていると言える。しかしながら、われわれの第一義的認識は、その他の多くの問題とともに地域政策の分野に於ても、われわれが既に輸入されたレディメイドの施策の安易な適用では問題の解決にはならず、自己の能力と責任のもとにこの問題とより組まねばならぬということではなければならぬ。英国の工業団地、仏の分散化政策、独の空間計画、伊の南イ開発とわれわれは夫々の経験から貴重な教訓を多量に得ることができようが、より重要な事実は、これら諸国が我国と同様な苦悩をかかえており、それに対する特効

薬をいづれも持ち合せていないことである。

この点と関連して興味あるのは、これら報告に対するメイヤーズの態度であろう。もともと本書は、「米国の再開発諸法が目指しているのと同様な諸問題を扱っている諸国の経験から学ぶべき教訓を得る」ことを目的として編まれたものであるが、米国と西欧諸国に於ける経済社会的クライメイトの相違、特に経済活動に関する思想の相違から言つて、同じ地域政策と言つてもその把握方法、具体的な施策にはかなりのズレがあり、その結果この報告は米国のそれとはかなり視角のちがつたものとなり、この意味では、新鮮な教訓を提供したものの方である。たとえば、メイヤーズは各国に於ける地域政策の比重について述べたあと、「アメリカ人の見地からいって、西欧の諸計画の最も興味ある側面の一つは、かくの如き広範かつ決定的努力が比較的高い雇傭水準を維持している経済的環境の中に於てなされてきたという事実である」と指摘し、更に、「アメリカの読者にとって重要であると思われる」これら諸国の地域政策の方向と問題として、

- (一) 再開発地域の指定規準の適正化
- (二) 諸政策の地方分権(担)化
- (三) 先進的「核」への集中的移動の積極化
- (四) 大都市の再開発化
- (五) 諸政策間の調整

とをあげているが、一部の諸国にみられる再開発地域への積極的な工場移動奨励策について、米国に於ては一般的失業率の高さと労働

組合の存在からいって、再開発地域への工場進出がなによりも低賃銀労働の確保を目指すものたがわれ、逆に法的規制をうけること、又、英仏等、特にロンドン、パリにみられる大都市圏に於ける立地規制について、このような政策は完全雇傭の中でのみ考えられ得ることであるが、それにまして、米国に於て政治的同意を得ることが明らかに困難であること等を指摘している。

以上、同書の一般的性格について述べてきたが、個々の研究報告は基本的フレームワークは同じであるとはいへ、その扱う内容は夫々相違していることはいうまでもなく、特に、経済外的要因をも含めた地域政策のありかた、より端的にいへば各国夫々の地域構造ともいふべきものについては各報告とも微妙にことなっている。とりわけ、対比的なのは、共同市場を形成する二大国、仏と西独とであつて、前者がペローの極概念をはじめ、独自の土地利用に関する理論から積極的な地域政策を全国的なレヴェルで推進しているのに対し、後者は、極めて重厚な「空間秩序」に関する理論的伝統をもちながら、その自由競争に基礎を置く「社会的市場」経済体制のもと、殆んど、積極的な政策をうちだしていない。純アカデミックな立場からいへば、これら両国のもつ理論的背景の展望と検討が最も興味あり、とりわけ、後者の空間的秩序に関する最近の業績の展望が望まれる。この意味で、本書では割愛されているが、執筆者夫々がととのえた、各国文献が UCL A の Institute of Industrial Relations からだれられてゐることを附記しておく。

U. S. Department Printing Office, Washington, D. C., \$1.25.